

平成19年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成20年6月2日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始した。その結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、平成19年度の給水件数は607件、年間総配水量は1,324万 m^3 となっている。年間総配水量は、ピーク時(昭和49年度:9,308万 m^3)の15%以下のレベルまで減少している。

収支状況は、総収益、総費用ともに16億9,309万余円と同額になっている。

財政状況は、資産350億5,744万余円、負債4億829万余円及び資本346億4,915万余円となっている。

経営状況は、工業用水需要の減少傾向が依然として続いているため、給水収益等の営業収益が減少している。今後も需要減が続くと予想されることから、より一層、効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成19年度における工業用水道事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに16億9,309万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項 目		平成19年度	平成18年度	増（ ）減	
				金 額	率
収 益	営 業 収 益	1,005,097	1,073,522	68,425	6.4
	営 業 外 収 益	688,000	712,784	24,783	3.5
総 収 益		1,693,098	1,786,307	93,209	5.2
費 用	営 業 費 用	1,677,379	1,763,303	85,924	4.9
	営 業 外 費 用	15,719	23,003	7,284	31.7
総 費 用		1,693,098	1,786,307	93,209	5.2
純 利 益		0	0	-	-

（1）事業実績について

平成19年度における契約状況及び配水状況は、表2及び表3のとおりである。

給水件数は607件であり、前年度（613件）と比較して6件減少している。

これを用途別に見ると、工業用水が6件減少している。

年間総配水量は1,324万m³で、前年度（1,318万m³）と比較して6万m³増加している。

（表2）契約状況

項 目	平成19年度	平成18年度	増（ ）減
	給水件数	給水件数	給水件数
工業用水	件 242	件 248	件 6
雑用水等	365	365	0
雑用水	313	313	0
集合住宅	52 (37,741戸)	52 (37,655戸)	0 (86戸)
合 計	607	613	6

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成19年度		平成18年度		増()減	
			配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量	稼働率
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 36,180	% 20.7	m ³ 36,114	% 20.6	m ³ 66	% 0.2
	年間	-	13,241,700	-	13,181,600	-	60,100	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成19年度36万2,300m³、平成18年度149万4,400m³)を含む。

(2) 収支状況について

工業用水道事業の平成19年度における損益は、表4のとおりである。

ア 収益について

営業収益は10億509万余円であり、前年度(10億7,352万余円)と比較して6,842万余円(6.4%)減少している。これは主に、その他営業収益で2,985万余円増加したものの、給水件数及び基本料金収入が減少したことにより、給水収益が7,862万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、6億8,800万余円であり、前年度(7億1,278万余円)と比較して2,478万余円(3.5%)減少している。これは主に、土地物件収益が1,917万余円減少したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、16億7,737万余円であり、前年度(17億6,330万余円)と比較して8,592万余円(4.9%)減少している。これは主に資産減耗費が3,316万余円増加したものの、浄水及び配水費が6,714万余円、総係費が2,816万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、1,571万余円であり、前年度(2,300万余円)と比較して728万余円(31.7%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、770万余円減少したことによるものである。

事業の収益性を示す経営比率は、表5のとおりである。

なお、給与費、職員数等については表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度	平成18年度	増()減	
			金 額	率
営業収益	1,005,097	1,073,522	68,425	6.4
給水収益	890,676	969,304	78,628	8.1
受託事業収益	3,756	23,405	19,648	83.9
その他営業収益	110,664	80,812	29,851	36.9
営業費用	1,677,379	1,763,303	85,924	4.9
浄水及び配水費	542,216	609,361	67,144	11.0
受託事業費	3,756	23,405	19,648	83.9
業務費	48,827	51,123	2,296	4.5
総係費	144,607	172,769	28,161	16.3
減価償却費	662,874	664,715	1,840	0.3
資産減耗費	275,096	241,928	33,167	13.7
営業損失	672,281	689,780	17,499	2.5
営業外収益	688,000	712,784	24,783	3.5
受取利息	6,141	1,998	4,143	207.3
土地物件収益	281,575	300,752	19,176	6.4
一般会計補助金	397,125	409,175	12,050	2.9
雑収	3,157	857	2,300	268.4
営業外費用	15,719	23,003	7,284	31.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	773	8,481	7,708	90.9
繰延勘定償却	0	81	81	100.0
雑支出	14,946	14,440	505	3.5
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(表5) 経営比率表

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
経営資本 営業利益率(%)	1.8	1.3	1.3	2.0	1.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率(%)	48.4	39.1	41.6	64.3	66.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比 率(%)	100	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

(表6) 給与費明細表

(単位:千円)

区分	平成19年度			平成18年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	26,488	0	26,488	25,844	0	25,844	644	0	644
手当	21,293	0	21,293	20,165	0	20,165	1,128	0	1,128
法定福利費	8,673	0	8,673	7,549	0	7,549	1,124	0	1,124
計	56,456	0	56,456	53,558	0	53,558	2,897	0	2,897
職員数	6人	0人	6人	6人	0人	6人	0人	0人	0人
平均年齢	42歳7月			42歳1月			0歳6月		
職員一人当たり給与費	7,963千円			7,668千円			295千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,710万余円であり、前年度(8,221万余円)と比較して5,510万余円(67.0%)減少している。これは主に、一般会計出資金が3,374万余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1億9,643万余円であり、前年度(4億246万余円)と比較して2億602万余円(51.2%)減少している。これは主に、建設改良費が4,597万余円増加したものの、企業債償還金が2億5,200万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおりである。資本的収支の差引額は1億6,933万余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては5億4,7

85万9千円が財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	増()減	
				金 額	率
資本的入	一般会計出資金	27,103	60,851	33,748	55.5
	その他資本収入	0	21,359	21,359	100.0
	計	27,103	82,210	55,107	67.0
資本的出	建設改良費	181,781	135,802	45,978	33.9
	企業債償還金	14,657	266,663	252,005	94.5
	計	196,439	402,465	206,026	51.2
資本的収支		169,336	320,254	150,918	47.1

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	196,439	資本的収入(B)	27,103
計	196,439	計	27,103
		資本的収支資金不足額 (C) = (A) - (B)	169,336
		<補てん財源内訳>	
		当年度純利益	0
		損益勘定留保資金	708,577
		(減価償却費)	662,874
		(資産減耗費)	45,703
		消費税資本的収支調整額	8,611
収益的収支資金剰余額 (E) = (D)	717,189	計 (D)	717,189
当年度資金剰余額 (F) = (E) - (C)	547,853		
合計 (A) + (F)	744,292	合計 (B) + (D)	744,292

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
流動資産 (A)	3,275,684	2,146,264	2,443,425	2,378,452	2,997,416
流動負債 (B)	2,058,336	453,588	796,651	337,181	408,291
年度末資金残高 (A - B)	1,217,347	1,692,676	1,646,773	2,041,271	2,589,125

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、350億5,744万余円であり、前年度(349億8,924万余円)と比較して6,819万余円(0.2%)増加している。

固定資産は、320億6,002万余円であり、前年度(326億1,079万余円)と比較して5億5,076万余円(1.7%)減少している。これは、主に構築物が3億6,841万余円、機械及び装置が1億4,128万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は、29億9,741万余円であり、前年度(23億7,845万余円)と比較して6億1,896万余円(26.0%)増加している。

これは主に、預金が5億6,407万余円増加したことによるものである。

負債総額は、4億829万余円であり、前年度(3億3,718万余円)と比較して7,111万余円(21.1%)増加している。

これは主に、未払金が5,791万余円増加したことによるものである。

資本総額は、346億4,915万余円であり、前年度(346億5,206万余円)と比較して291万余円(0.0%)減少している。

これは、自己資本金が2,710万余円増加したものの、企業債の償還により借入資本金が1,465万余円、資本剰余金が1,535万余円減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表10のとおりであり、有利子負債については、企業債を1,465万余円償還したことにより、償還を完了した。

(表10) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成19年度末 残高(A)	平成19年度		平成18年度末 残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子 負債	企業債	0	0	14,657	14,657	14,657
区 分		平成19年度支払額(C)		平成18年度支払額(D)		増()減 (C)-(D)
支払 利息 等	支払利息及び 企業債取扱諸費	773		8,481		7,708

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表11) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
流動比率	159.1	473.2	306.7	705.3	734.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	91.0	96.1	96.9	98.9	98.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	96.5	95.1	95.2	94.1	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

平成19年度の建設改良事業の執行状況は、表12のとおりである。

予算額4億9,600万円に対し、執行額1億8,178万余円であり、執行率36.6%となっている。

その主な内容は、三園浄水場の水質計装設備改良工事等(3,963万余円)及び道路工事に伴う配水管移設工事(1億2,805万余円)である。

浄水施設費の執行率が低い理由は、三園導水ポンプ所の基幹整備工事を予定していたが、導水ポンプ本体の劣化も進んでいたことにより、更新計画の見直しを行うため、平成19年度は工事着手をしなかったことによるものである。

また、配水施設費の執行率が低い理由は、予定していた江東区豊洲地区の配水管新設工事が、延期になったこと等によるものである。

(表12) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A) × 100	不用額 (A)-(B)
浄水施設費	243,000	39,635	16.3	203,364
配水施設費	240,000	129,389	53.9	110,610
営業設備費	13,000	12,755	98.1	244
計	496,000	181,781	36.6	314,218

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成19年度	平成18年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	1,005,097,598	1,073,522,997	68,425,399	6.4
給水収益	890,676,217	969,304,557	78,628,340	8.1
受託事業収益	3,756,833	23,405,668	19,648,835	83.9
その他営業収益	110,664,548	80,812,772	29,851,776	36.9
営業費用	1,677,379,039	1,763,303,428	85,924,389	4.9
浄水及び配水費	542,216,346	609,361,056	67,144,710	11.0
受託事業費	3,756,833	23,405,668	19,648,835	83.9
業 務 費	48,827,274	51,123,433	2,296,159	4.5
総 係 費	144,607,517	172,769,182	28,161,665	16.3
減価償却費	662,874,519	664,715,328	1,840,809	0.3
資産減耗費	275,096,550	241,928,761	33,167,789	13.7
営業損失	672,281,441	689,780,431	17,498,990	2.5
営業外収益	688,000,838	712,784,084	24,783,246	3.5
受取利息	6,141,923	1,998,708	4,143,215	207.3
土地物件収益	281,575,761	300,752,687	19,176,926	6.4
一般会計補助金	397,125,334	409,175,474	12,050,140	2.9
雑 収	3,157,820	857,215	2,300,605	268.4
営業外費用	15,719,397	23,003,653	7,284,256	31.7
支払利息及び企業債取扱諸費	773,389	8,481,668	7,708,279	90.9
繰延勘定償却	0	81,170	81,170	100.0
雑支出	14,946,008	14,440,815	505,193	3.5
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固定資産	32,060,026,439	91.4	32,610,794,244	93.2	550,767,805	1.7
有形固定資産	31,706,522,501	90.4	32,243,982,836	92.2	537,460,335	1.7
土地	1,045,951,298	3.0	1,045,951,298	3.0	0	0.0
建物	531,557,189	1.5	557,627,194	1.6	26,070,005	4.7
構築物	28,471,518,459	81.2	28,839,934,639	82.4	368,416,180	1.3
機械及び装置	1,654,585,575	4.7	1,795,874,189	5.1	141,288,614	7.9
車両運搬具	245,412	0.0	402,239	0.0	156,827	39.0
器具備品	857,518	0.0	927,777	0.0	70,259	7.6
建設仮勘定	1,807,050	0.0	3,265,500	0.0	1,458,450	44.7
無形固定資産	353,503,938	1.0	366,811,408	1.0	13,307,470	3.6
施設利用権	48,034,051	0.1	48,075,551	0.1	41,500	0.1
ダム使用权	300,229,870	0.9	313,495,841	0.9	13,265,971	4.2
借地権	5,240,016	0.0	5,240,016	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	1	0.0	0	0.0	1	-
流動資産	2,997,416,639	8.6	2,378,452,964	6.8	618,963,675	26.0
現金及び預金	2,686,894,491	7.7	2,122,819,019	6.1	564,075,472	26.6
預金	2,686,894,491	7.7	2,122,819,019	6.1	564,075,472	26.6
未収金	310,517,513	0.9	255,627,595	0.7	54,889,918	21.5
営業未収金	161,317,286	0.5	129,430,946	0.4	31,886,340	24.6
営業外未収金	69,611,439	0.2	44,514,221	0.1	25,097,218	56.4
その他未収金	79,588,788	0.2	81,682,428	0.2	2,093,640	2.6
その他流動資産	4,635	0.0	6,350	0.0	1,715	27.0
前払金	4,635	0.0	6,350	0.0	1,715	27.0
資産合計	35,057,443,078	100	34,989,247,208	100	68,195,870	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成19年度19,788,743,688円、平成18年度19,282,657,724円である。

(単位：円、%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
流動負債	408,291,471	1.2	337,181,179	1.0	71,110,292	21.1
未払金	390,901,760	1.1	332,986,690	1.0	57,915,070	17.4
営業未払金	219,974,333	0.6	280,750,473	0.8	60,776,140	21.6
工事未払金	166,696,477	0.5	29,782,934	0.1	136,913,543	459.7
その他未払金	4,230,950	0.0	22,453,283	0.1	18,222,333	81.2
未払費用	232,648	0.0	122,481	0.0	110,167	89.9
未払費用	232,648	0.0	122,481	0.0	110,167	89.9
前受金	16,766,593	0.0	3,739,420	0.0	13,027,173	348.4
営業前受金	16,766,593	0.0	3,739,420	0.0	13,027,173	348.4
その他流動負債	390,470	0.0	332,588	0.0	57,882	17.4
預り金	390,470	0.0	332,588	0.0	57,882	17.4
負債合計	408,291,471	1.2	337,181,179	1.0	71,110,292	21.1
資本金	22,713,572,000	64.8	22,701,126,584	64.9	12,445,416	0.1
自己資本金	22,713,572,000	64.8	22,686,468,966	64.8	27,103,034	0.1
繰入資本金	21,415,185,908	61.1	21,388,082,874	61.1	27,103,034	0.1
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.7	0	0.0
借入資本金	0	0.0	14,657,618	0.0	14,657,618	100.0
企業債	0	0.0	14,657,618	0.0	14,657,618	100.0
剰余金	11,935,579,607	34.0	11,950,939,445	34.2	15,359,838	0.1
資本剰余金	11,935,579,607	34.0	11,950,939,445	34.2	15,359,838	0.1
国庫補助金	8,512,315,015	24.3	8,527,674,853	24.4	15,359,838	0.2
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0.0
工事負担金	3,383,128,802	9.7	3,383,128,802	9.7	0	0.0
資本合計	34,649,151,607	98.8	34,652,066,029	99.0	2,914,422	0.0
負債資本合計	35,057,443,078	100	34,989,247,208	100	68,195,870	0.2